

プロジェクト情報

- 国名：ケニア
- 事業名：ケニア国ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト（技術協力プロジェクト）
- 協力期間：2014年から2017年
- 相手国機関：農業・畜産・水産省

1. プロジェクトの背景・概要

ケニアでは、女性が農業生産労働の70%を担っています。それにもかかわらず、女性の農業生産性は、土地、資本、技術等へのアクセスが制限されているために、男性と比較した場合2~3割程度も低いといわれています。また、女性は農作業に加えて、家事や育児などの多くを担っており、過重な労働負担が農業生産性を低下させています。さらに、農作物を売って得られる収入の管理や家庭内の意思決定は、男性が行うのが一般的であり、女性の勤労意欲が低下する傾向にあります。

こうした中、ケニア農業・畜産・水産省は、女性が農業に果たす役割を重視し、2010年に「ジェンダー主流化戦略書」を策定しました。同戦略書は、「農業の持続可能な生産性と生活改善のために、ジェンダー視点に立った政策、プログラム、プロジェクトの実施を推進すること」を目標に掲げ、ケニア政府はジェンダー平等及び男女共同参画の促進に取り組んでいます。

JICAは、2006年から2009年にかけて「小規模園芸農民組織強化計画（SHEP）」を実施し、小規模園芸農家の経営の効率化、生産性と所得の向上に取り組み、事業におけるジェンダー主流化を推進してきました。その結果、男女共同参画型による農家経営の推進が、農業生産性の向上や生活改善に貢献したことが確認されました。

農業・畜産・水産省は、こうした取り組みを評価し、SHEPにおけるジェンダー主流化アプローチを省内に定着させ、小規模園芸農家のみならず、他の作物生産に携わる小規模農家に対しても普及していくために本プロジェクトの実施をJICAに要請しました。

2. ジェンダー視点に立った取り組み

本プロジェクトでは、小規模農家支援事業において、関係者の能力強化を通じて、ジェンダー視点に立った農業普及活動の推進をはかり、男女農業従事者の生計向上に寄与することを目的としています。

具体的には、以下の活動を実施しました。

(1) 「ジェンダー主流化パッケージ」(*)の開発

小規模農家支援事業の実施において、ジェンダー主流化を図るための一連の活動手順や実施手法を事業サイクルに沿って具体的に示すとともに、それらの実施に必要なマニュアルやチェックリスト、研修モジュールなどの実施ツールを体系的に整理し、パッケージとして完成させました。

(*)「ジェンダー主流化パッケージ（Gender Mainstreaming Package:GMP）」とは、プロジェクトサイクルの各段階で、どのようにジェンダー主流化を図っていくべきかを記載したマニュアルやガイドライン。



(2) 農業・畜産・水産省及びカウンティ（県）政府の普及員が、「ジェンダー主流化パッケージ」を活用できるようにするための能力強化

「ジェンダー主流化パッケージ」を国内の小規模農家支援事業において広く適用・実践していくことができるように、ワークショップや研修の実施を通じた人材育成も精力的に進めました。

(3) 「ジェンダー主流化パッケージ」を連携パートナー以外の小規模農家支援事業、カウンティ（県）政府及び農業研修所へ導入

開発した「ジェンダー主流化パッケージ」の有効性を確認するために、世界銀行や国際連合食糧農業機関（FAO）などが実施する農業プロジェクトと連携し、ベースライン調査とエンドライン調査を比較することによって、定量的に「ジェンダー主流化パッケージ」の効果を検証しました。その結果、後続案件への「ジェンダー主流化パッケージ」導入を求められるなど、関係者から高い評価を受けました。

3. ジェンダー視点に立った取り組みによる効果

本プロジェクトの実施により、「ジェンダー主流化パッケージ」がジェンダー主流化のための有効なツールであり、開発効果を高めることがわかりました。

実際に、フィールドにおける聞き取り調査の結果として、以下のような効果が見られました。

(1) 農家の「気づき」と「男性の意識や行動の変容」

男女共同参画型の手法を用いた「ジェンダー研修（ジェンダー啓発研修、家計管理研修、ジェンダー・アクション・プランの策定など）」が農家レベルにおける実質的な男女の役割分担の見直し、意思決定に関する物事の考え方や態度の変化に結びついたことが確認されました。

実際に、「ジェンダー研修」を受けた農家グループの男性は、女性の労働負担の現状を認識し、それを軽減させるための措置や、家計管理を夫婦で行う取り組みを実施し始めています。

農家の男性は、男女の農業従事者が共同経営者としての意識を持ち、女性の経験と知見を反映することが、より効率的で収益性の高い農家経営につながることを意識するようになったと語っています。また、夫婦が家計の計画を一緒に行うことにより、効率的に家計の収支管理を行うことができるようになったと実感している男性もいます。

(2) 「女性のエンパワーメント」

研修の実施以降、農家の女性は一様に、家事労働の負担が軽減し、より生産活動に家事労働に費やしていた労力を振り分けられるようになったと語っています。また、効率的な農家経営や家計管理の仕方を学んだことにより、多角的な視点に立って考える力を身につけるなど、自身の能力を高めることができたと言っています。

本プロジェクトの取り組みにより、女性の労働負担の低減と、生産活動や家計管理における意思決定への参画がもたらされました。同時に、男性に対しても、農家の生計向上というプラスの変容をもたらし、ジェンダー課題の解決に向けた実質的な行動を起こすきっかけとなりました。

(3) プロジェクト終了後の持続性

ケニア政府は、男女農業従事者の生計向上のために、引き続き、農業におけるジェンダー間の平等に向けた取り組みを行っています。以下の理由から、プロジェクト終了後の自立発展性が高いと判断できます。

- ① ケニア政府は、農業・畜産・水産省が管轄する小規模農家向け農業事業の公文書に、ジェンダーの視点に立った取り組みについて明記しています。
- ② 農業・畜産・水産省は、省内でジェンダーを担当する部署やジェンダー職員の配置を行っています。
- ③ 本プロジェクトの支援現場において、農業・畜産・水産省及びカウンティ（県）政府の普及員の指導能力・技能の強化、知識の向上が見られます。

具体的には、写真) ジェンダー研修の様子

「ジェンダー研修」を、プロジェクトが支援対象とする農家以外のグループや隣接



する他の普及員たちに対して、自発的に実施を試みている普及員がいました。

結論

ジェンダー関係の変革に向けては、「男性の意識や行動の変容」と「女性のエンパワーメント」が不可欠です。さらに、農家自身の「気づき」によって、そのような変革を促進させることができます。

本プロジェクトの実施により、ジェンダー視点に立った取り組みが、農家レベルのジェンダー関係の変革をもたらし、小規模農家の生計向上に寄与することがわかりました。また、ケニアの農村社会全体における多面的なジェンダー主流化の普及につながりました。そのため、他のプロジェクトにおいても、積極的にジェンダー視点に立った取り組みを行うことが推奨されます。